CSR報告書2007

Corporate Social Responsibility Report

日本メジフィジックス株式会社

［本　　社］　〒662-0918　兵庫県西宮市六湛寺町9番8号
TEL 0798-26-7006 ㈹

［東京本部］　〒136-0075　東京都江東区新砂3丁目4番10号
TEL 03-5634-7006 ㈹

お問い合わせ先

西宮本社　総務部（広報）
〒662-0918　兵庫県西宮市六湛寺町9番8号
TEL（0798）26-7006（代表）
URL：http://www.nmp.co.jp

古紙配合率100%再生紙を使用しています。

アロマフリー型大豆油インキを使用しています。

水をつかわない環境にやさしい印刷です。

2007.7

笑顔あふれる明日のために

人々の健康なくらしに直結する医療の分野において、
ひとりでも多くの人が幸せに生活できる社会を実現するために貢献すること
―それが私たち日本メジフィジックスのCSRです。

Company Mission

企 | 業 | ミ | ッ | シ | ョ | ン

医療分野での事業活動を通じて
人々の健康・福祉に奉仕するとともに、
よりよい社会の実現のために寄与します。

TOPICS

主要コンテンツ

医療への貢献を最優先に考えて行動します ≫07

対談特別企画

「核医学が果たす医療への貢献」

当社の事業領域である核医学についてのご理解を深めていただくために、核医学が果たしてきた医療への貢献、今後の展望などを、日本核医学会理事長の日下部きよ子先生に社長三上信可がお話を伺いました。

医療への貢献を最優先に考えて行動します ≫12

脳疾患診断薬やPET検査用放射性医薬品など、高品質で安全な放射性医薬品を開発・上市し、先端医療への貢献のために事業活動を展開しています。

社会と共存共栄を図ります ≫20

「NMPコンプライアンス・プログラム」の制定、「Whistle Blowing制度」の導入などコンプライアンス経営の強化や個人情報保護法への対応を図り、倫理観の高い企業活動を実践しています。

CONTENTS

社長挨拶 3

CSRの考え方 4

医療への貢献を最優先に考えて行動します 6

Ⅰ. 医療分野での事業活動を通じた社会貢献 7
- 対談特別企画「核医学が果たす医療への貢献」 7
- 1.核医学と日本メジフィジックス 11

Ⅱ. 品質・製品安全 13
ーお客様（患者・医療関係者の皆様）のために
- 1.環境・安全・品質に関する基本方針 13
- 2.医薬品の品質・安全確保体制の整備 14
- 3.「製品お問い合わせ窓口」の設置 14
- 4.製剤のライフサイクルを通じた高品質・安全性の追求 15
- 5.高品質・安全性を確保するための従業員教育 16
- 6.顧客ニーズを反映した製品改良 16
- 7.多様なチャネルを通じた情報提供 17

社会と共存共栄を図ります 18

Ⅰ. 倫理観の高い企業活動の実践 19
- 1.コーポレートガバナンス 19
- 2.コンプライアンス 20
- 3.リスクマネジメント 21

Ⅱ. 事故・災害への備え 24
ー地域、協力会社との連携のもとに
- 1.全社防災体制 24
- 2.緊急時の対応 25
- 3.輸送時の安全確保 26

Ⅲ. 環境保全への留意 27
- 1.環境側面 27
- 2.環境マネジメントシステム 28
- 3.環境保全 28
- 4.化学物質の管理 32
- 5.環境会計 32

Ⅳ. 社員が活き活きと輝く会社であるために 33
- 1.雇用就業環境 33
- 2.人権の尊重 33
- 3.人材育成 33
- 4.社員とのコミュニケーション 34
- 5.労働安全衛生 34
- 6.福利厚生制度 36
- 7.表彰制度 37

Ⅴ. よき企業市民であるために 38
- 1.情報開示への取り組み 38
- 2.地域活動 38
- 3.放射線知識の普及啓発 39
- 4.寄附・支援 39
- 5.サイトレポート 40

このCSR報告書に使われている用語について 41

［対象範囲］ 日本メジフィジックス株式会社および
連結決算関係にある子会社

［対象期間］ 2004年1月～2006年12月
（一部の環境保全データについては、2004年4月～2007年3月を対象としています。他、推移を明確にするため期間を広げた記述があります。）

［今後の発行予定］ 2009年7月発行（2年に1回発行）

CSR（Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任）の実現に向けて

日本メジフィジックス株式会社
代表取締役社長
三上 信可

日本メジフィジックスが放射性医薬品の国産化を目指して創業したのは、30年余り前のことで、当時はまだ「核医学」という分野自体、日本ではそれほど普及していませんでした。「放射性医薬品や核医学検査をなんとか医療現場に普及させたい、一人でも多くの患者様の診療に役立ててもらいたい」という当社の思いと努力が実り、核医学検査は急速に普及しました。年々高まる需要に応え、当社は医療現場のニーズを反映した様々な製品の開発・上市と高品質な製品の安定供給により、核医学の発展に貢献してまいりました。

当社のミッションは、医療分野での事業活動を通じて人々の健康・福祉に奉仕することです。人々の生命に直結する医療関連製品のメーカーとして、安全性・有効性といった製品の品質管理や信頼できる供給体制はもとより、使いやすさ、安全性の確保に配慮した製品改良など様々な取り組みにより、医療関係者の皆様、さらには患者様やそのご家族のためにお役に立つことが、当社にとってのCSR（企業の社会的責任）を果たすことであると考えています。

企業が持続的成長を果たすためには、経済的価値の追求のみならず、社会的な責任を十分に果たすことで、社会から信頼され、支持される存在であり続けることが必要です。事業活動による環境への負荷低減化をはじめ、コンプライアンス遵守による倫理観の高い企業活動の実践があってこそ、当社は社会と共存共栄を続けていくことができると考えています。また、社員やそのご家族にとっても誇れる会社であり続けたいと願っています。

このたび、ステークホルダーの皆様に、当社のCSR活動への取り組みについてご理解を賜るため、CSR報告書を発刊することといたしました。当社は、今後とも核医学という医療の専門分野への挑戦を続け、よりよい社会の実現に寄与していきたいと思っております。皆様のより一層のご指導とご支援の程よろしくお願いいたします。

CSRの考え方

日本メジフィジックスでは、CSRとは変化する社会の要請に応えステークホルダーの満足度を高めることであり、CSRを実践するとは社員一人ひとりの業務をCSRの概念で位置付け、各業務をブラッシュアップしていくことと定義しています。

当社は、このようなCSRの考え方をしっかりと実践し、また法令やルールを遵守した高い倫理観に則った行動を基本に、社是・CSR基本方針に従って企業ミッションを果たしていきます。当社が真に社会から尊敬され、社会的責任を果たしうる会社となるよう努力を続けていきます。

▶ 企業ミッション

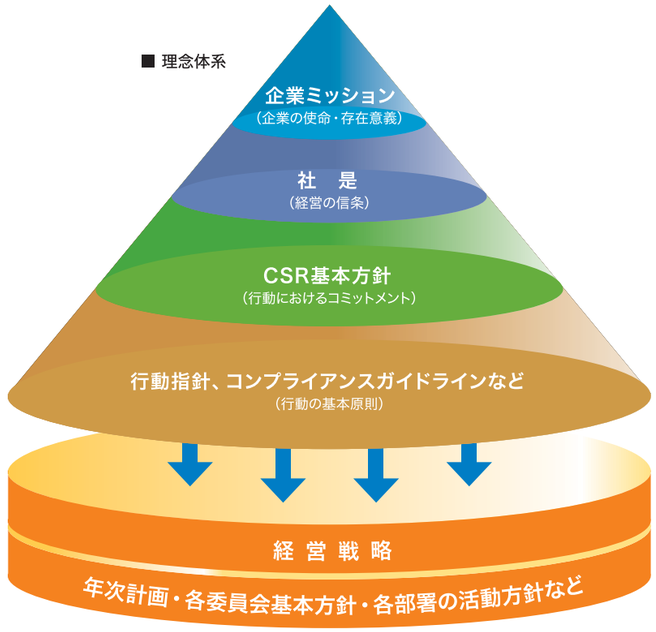
医療分野での事業活動を通じて人々の健康・福祉に奉仕するとともに、
よりよい社会の実現のために寄与します。

▶ 社　是

- 顧客優先の信念に徹し　最高の品質を提供する
- 信用と確実を旨とし　職業人の使命を体し　社会に貢献する
- 世界的な視野に立ち　ニーズを先取りし　独自技術の開発に努める
- 不断の自己啓発により　人間的成長を図り　事業永遠の発展に資する

▶ CSRの基本方針

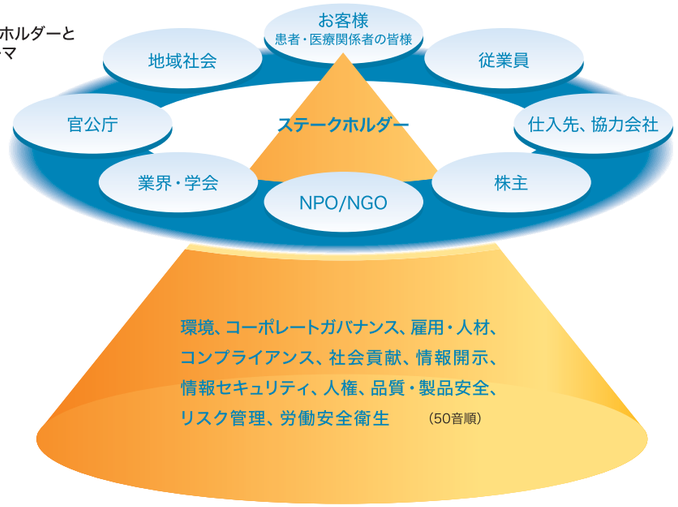
- 医療への貢献を最優先に考えて行動します。
- 社会と共存共栄を図り、コーポレートブランド価値を向上させます。



▶ステークホルダーと活動テーマ

日本メジフィジックスでは、ステークホルダーの皆様の満足度をより一層高めるために、
種々の活動テーマに取り組んでいます。

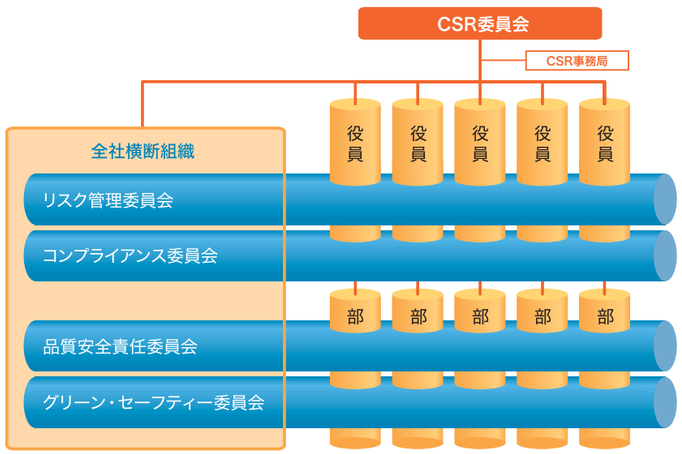
■ ステークホルダーと
活動テーマ



▶推進体制

CSRにおける9つの活動テーマを、各ステークホルダーに対して展開するにあたり、当社では、CSR委員会（委員長：社長、委員：全執行役員・理事）を設置して、計画、推進および成果の評価を行うこととしています。個々の推進活動にあたっては、テーマの内容により主管部門が限定される個別テーマと、複数にまたがる共通テーマに分別し、CSR委員会の委員を務める各役員の責任下において、関連する社内委員会や業務職掌ラインによりテーマごとに取り組む体制をとっています。

■ CSR組織図



医療への貢献を最優先に
考えて行動します

品質および安全性の高い製品を安定してお届けすることはもとより、
常に患者・医療関係者の皆様の目線から見てより良い医療環境を実現するために
製品や技術の開発・改良に取り組んでいます。

Ⅰ.医療分野での事業活動を通じた社会貢献　7
対談特別企画「核医学が果たす医療への貢献」
Ⅱ.品質・製品安全　13
―お客様（患者・医療関係者の皆様）のために

Ⅰ. 医療分野での事業活動を通じた社会貢献

対談特別企画

「核医学が果たす医療への貢献」

日本メジフィジックスは、企業の社会的責任（CSR）を十分に果たすことにより、社会から信頼され、支持される存在であり続けたいと願っています。そのため、当社の事業に関与されるステークホルダー（顧客、株主、従業員、地域社会、官公庁、学会/協会など）の皆様のご期待を正しく認識し、誠実に対応することにより、満足度を高めていただくための活動（CSR活動）を推進しています。当社のCSR活動を皆様にご紹介するにあたり、まずは当社の事業領域である核医学についてご理解いただくことが何よりも重要と考え、核医学が果たしてきた医療への貢献、さらには今後の展望などについて、日本核医学会理事長の日下部きよ子先生に伺いました。

（聞き手：代表取締役社長　三上 信可）

日本メジフィジックス株式会社
代表取締役社長
三上 信可

有限責任中間法人日本核医学会
理事長
日下部 きよ子 先生

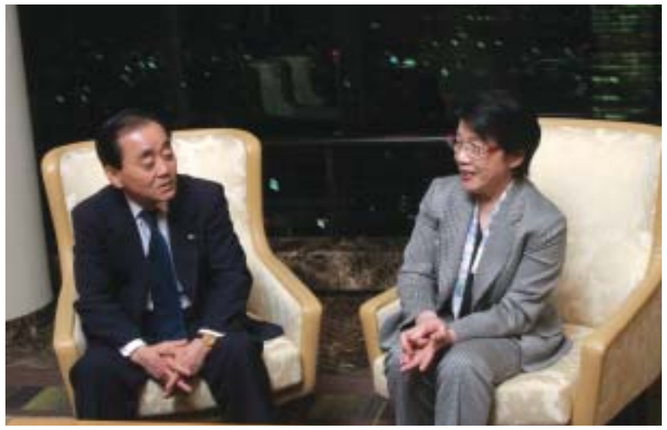
略歴：東京女子医科大学卒。1976年 東京女子医科大学放射線科講師、1981年 助教授、1993年より教授。

■ 画像診断-発展の経緯

三上　核医学と一口に言いましてもいろいろありますが、まず一番に思い浮かぶのが、いわゆる核医学検査[01]、アイソトープ検査などと呼ばれている画像診断分野での利用ですね。今や、画像診断は診療において不可欠なものになってきましたが、さまざまな画像診断技術が世に出てきたのも比較的最近のことですね。

日下部先生　画像診断は1895年にレントゲン博士のエックス線の発見から始まりました。放射線の一種であるエックス線が、ほとんど身体的負担を与えることなく体内を透過する原理を利用して、骨や胸部の状態を身体の外から観察し、診断と治療に役立てる単純エックス線撮影[02]が画像診断の始まりです。

その後、1970年代には、360度方向よりエックス線を当てて、断層画像を得るエックス線コンピュータ断層撮影[03]（CT）や、超音波を体内の対象物に当てた時の反響を検出し、画像化する超音波診断検査[04]（エコー）が登場しました。さらに、1980年代になると磁石の磁場を利用して、身体の断面を画像化する核磁気共鳴画像[05]（MRI）が実用化されました。



一方、核医学はというと、1898年のキュリー夫妻による、放射性同位元素（ラジオアイソトープ：RI）の一つであるラジウムの発見が起源です。微量の放射線を出す放射性医薬品を用いた検査である核医学検査が1930年代に始まり、第二次世界大戦後に画像診断法として本格的に活用されるようになりました。1970年から80年代には、多くの放射性医薬品が開発され始めました。

三上　CT、超音波、MRIなどが次々と登場したのは、当社の創業時期ともほぼ重なります。これらの画像診断法の登場は、当時の医療現場にとって画期的な出来事だったと思いますが、核医学検査は他の画像診断技術と異なる特徴がありますね。

日下部先生　画像診断法では、どの検査法も患者さんにほとんど苦痛を与えずに、様々な病気や身体の異常を画像所見としてみることができます。核医学検査は、おもに臓器や組織の働き具合を調べます。CTやMRIとは異なり、血流分布や代謝機能の正確な把握ができる検査で、機能画像とも言われています。CT、MRIや超音波検査は、体内の組織の形、位置、大きさを調べます。こちらは形態画像と言われています。

■ 医療における核医学検査の役割

三上　検査の着眼点が違う、ということですね。

日下部先生　核医学検査で使用する放射性医薬品とは、生体エネルギーの一種であるアミノ酸やブドウ糖のような物質や、がん細胞などに集まるように作られた物質などに微量の放射線（ガンマ線）を出すRIで目印をつけたものです。これを体内に投与すると、各々の医薬品の特徴で、いろいろな臓器や体内組織に取り込まれますので、その様子を身体の外から専用の機械で撮り、画像化します。放射性医薬品の体内での分布や、取り込まれたRIの量の違いなどから、臓器や組織の機能の変化を、画像に反映する検査です。今は、いろいろな放射性医薬品が供給されていますので、心臓、脳、悪性腫瘍など、多様な検査が行われており、目的によって心筋血流シンチグラフィ、脳血流シンチグラフィ、骨シンチグラフィなどと呼ばれています。

三上　いわゆる日本人の3大死因と言われている疾患の診療に貢献しているわけですね。

日下部先生　たとえば骨シンチグラフィは、骨組織への取り込み具合により骨疾患を診断します。がんが進行するとおこる骨への転移を確認するためによく使われていて、一回の検査で全身の骨転移をチェックできるので非常に画期的な検査です。男性は70歳を過ぎると前立腺がんが増加し、女性は乳がんが増加するといわれていますが、こうしたがんの患者さんに対して、定期的な骨転移のモニタリングに非常に効果的な検査だと思います。また、他に骨の炎症や骨折などの診断にも役立っています。

三上　確かに骨シンチグラフィは核医学検査の利点が分りやすい例といえますね。また、心臓も核医学検査が幅広く使用されている領域だと思います。

日下部先生　心臓では、心臓のポンプ機能をつかさどる筋肉（心筋）の血流状態を調べる心筋血流シンチグラフィが一般的に行われています。狭心症や心筋梗塞は、心臓の冠動脈が動脈硬化などにより狭くなり、血液の流れがスムーズでなくなったことで起こる病気ですが、核医学検査を行うと、血液の流れが悪くなっている場所がどこか、その部分の心筋細胞が生きているか死んでいるかを知ることができます。つまり、血管を広げたり、別の血管をつなぐバイパス手術での治療で治る見込みがあるかどうかを評価することができます。治療方法を決める上で役立つわけですね。もう一つ素晴らしいのは、患者さんごとに再発の可能性、どのような状況で再発のリスクがあるかが評価できることです。

三上　臓器や組織の機能に着眼する核医学だからこそ、そういう情報が得られるわけですね。

日下部先生　やはりそれがわかるのは核医学検査ですね。運動や薬剤によって心臓に負荷をかけて検査する、負荷心筋血流シンチグラフィという検査を受けると、安静時には特に問題はないけれども、運動や薬剤で負荷がかかると血流が少なくなって虚血性の発作を起こす危険性があるのが分かります。最近では、心筋の壁の動きが止まっていたり、正常ではなかったりする現象を、コンピュータを用いて解析することができます。こういった情報から、心筋梗塞や狭心症の患者さんが、今後生活する上でどのようなことに注意すべきかということを伝えることができます。他に心筋の脂肪酸代謝、あるいは交感神経系の分布の異常をみて、心筋梗塞や狭

代表的な画像診断法の原理

01）核医学検査
微量のガンマ線という放射線を出す放射性医薬品を体内に投与し、それが臓器や体内組織などに集まる様子を身体の外からガンマカメラという専用の機械で撮り画像化する。このとき断層画像を得る検査がSPECT（スペクト）、また、ポジトロン（陽電子）を放出するRIであるフッ素-18などを使用した医薬品を投与して、断層画像を得る検査をPET（ペット）と呼ぶ。CT、エコー、MRIなどと異なり、体内の臓器や組織の機能（血流、代謝など）に着目した画像診断法。

02）単純エックス線撮影
放射線の一種であるエックス線がほとんど身体的負担を与えることなく体内を透過する原理を利用して骨や胸部の状態を身体の外から観察する。

03）エックス線CT
エックス線を360度方向より人体に照射し、吸収の度合いを反対側に置かれた検出器で測定、コンピュータで処理して画像化する。単純エックス線と比較して、身体を輪切りにした断層画像が得られる。腫瘍の有無やリンパ節への転移の有無、臓器の形状、出血、骨折などの病変の観察や、造影剤を使って血管の状態やさらに詳しく病変を観察する場合もある。

04）エコー
人間の耳では感知できない高周波の音波を身体に向けて送信し、体内を伝播する過程で反射してきた音波を受信、画像化する。脳のように固い骨に囲まれている部分以外、ほとんどの部分が検査の対象となる。

05）MRI
身体の組織に外部から電磁波を当て、組織を構成している水素原子が共鳴する時の変化を検出し、画像化する。得る画像はCTと似ているが、骨の影響を受けにくく、任意の方向から撮影出来る利点がある。

心症だけではなく、心不全の状態を調べる検査もあります。患者さんが突然死に到る確率まで予測し、生活指導につなげています。

三上　そういった情報が得られることは、患者さんにとってもこれからの生活設計上、非常に有益ですね。がん、心臓と伺いましたが、三大疾患ではあとは脳ですね。昨今は認知症など変性疾患へどのように対処していくかということが、社会的な関心事でもあります。

日下部先生　これまでは、脳血流シンチグラフィで脳卒中などの脳血管障害を診断するのが主流でした。これからの動きとしては、脳の血流やブドウ糖代謝の状況を知ることによる認知症の評価が重要になってきました。評価法に統計解析を加えることで、より効力を発揮します。この方法は、正常者の分布パターンを年齢別にコンピュータに集積し、それと比較して脳のどの領域の血流分布が正常よりも低いかをみることにより、認知症を早期に発見し、治療に結びつけようという取り組みです。

■ 最近注目を集めているPET検査

三上　ブドウ糖代謝というと、最近注目を集めているPET検査ですね。当社でもFDGという放射性医薬品の供給を行っています。

日下部先生　そうですね。FDGを使用したPETによるがん診断が大変注目されています。悪性リンパ腫や肺がんなど発育速度の速いがんは、正常細胞よりもブドウ糖を多く摂取する性質があることに着目し、ブドウ糖にフッ素-18という半減期（放射能量が半分になる時間）の短いRIで目印をつけた薬剤を使用した検査です。FDGはがんの活動性をみる以外に、先ほど話に出たように認知症の早期診断にも使われ始めています。さらには、体内での炎症部位の特定にも可能性がありそうなので、ぜひ早期に保険適用が拡大されることを望んでいます。

三上　そうしますとFDG-PET検査は、今後もさらに臨床応用の可能性が広がりそうですね。

日下部先生　PETは一度で全身の検査ができるため、予想外の部位での病変の発見や、がん転移の有無の判定に威力を発揮します。日本ではFDG-PET検査を健康診断にも利用しようという動きがあります。これは日本だけの傾向ですが、その結果は国際的にも大変注目されています。また、画像を撮影する装置では、PETとCTを組み合わせたPET/CTが開発され、PETによる機能画像とCTによる形態画像の両方の利点を活かした非常に分かりやすい画像を得ることができるようになりました。

■ 核医学検査は、安心して受けることが出来る検査

三上　ところで、放射性医薬品というと、放射線の影響について不安感を持たれる方も多いかと思います。核医学検査で患者さんが受ける放射線の影響はどの程度でしょうか。

日下部先生　核医学というのは、放射性核種の放射線を利用した医学分野ですが、利用法には大きく分けて二つあります。一つはラジオイムノアッセイと呼ばれていますが、がんの種類を調べる試薬を使って血中のホルモンとか薬剤量を身体の外で測定する方法ですね。これは体外ですので放射線の影響は考えられません。もう一つは体内にRIを投与して検査や治療を行う方法ですが、使用される放射能はごく微量な上、半減期が非常に短いRIを使うため短時間で消失し、影響はほとんどありません。具体的には多くの核医学検査による被ばく量は、バリウムを使った胃腸透視1回分ぐらいかそれ以下ですから、放射線による被ばくの影響は心配しなくてよいと思います。

■ 学会として、放射線安全管理の徹底化をめざす

三上　医療現場での放射線の安全管理も非常に重要ですが、日本核医学会として精力的に取り組まれていらっしゃいますね。

日下部先生　核医学は、最先端医療を含めた基礎研究から臨床研究まで利用されています。そこで放射線を適正に利用するために、安心・安全の医療に向け学会としても取り組んでいます。一つは放射線安全管理の徹底化のため、安全管理の専門的知識を持った人材を育てること、これは2007年の2月に厚生労働省から核医学専門医という資格の広告について認可がおりましたから、これを機に増やしていきたいと思っています。もう一つは、ガイドラインの作成ですね。学会が作ったガイドラインに従って各施設でマニュアルを作っていただき、放射線の安全管理の徹底化を進めたいと思っています。

■ 治療への応用と核医学への期待

三上　これまで診断における核医学の利用について伺ってまいりましたが、放射性医薬品による甲状腺疾患の治療など、治療分野での利用例もあります。

日下部先生　ヨウ素-131から出るベータ線を利用したバセドウ病の治療は、すでに50年以上前から行われていましたが、日本では最近になってこの治療法が一般化し急激に伸びています。従来の抗甲状腺薬に比べ副作用も少なく、患者さんの負担の少ない治療法であると思います。また最近では、ヨウ素-125などの非常に弱い放射線を出す小さな線源をがんの組織の中に挿入し、体内から放射線でがんを照射しようという小線源療法が前立腺がんなどを対象に行われています。

三上　当社では小線源療法に使う医療機器を供給していますが、前立腺がんは今後増加すると言われていますし、患者さんにとって治療の選択肢が増えるということは、やはり歓迎すべきことだと思います。

日下部先生　さらには、日本でも近々承認されるのではないかと楽しみにしているのですが、がんの骨転移で痛みのある方に、ストロンチウムというRIを使った放射性医薬品による疼痛緩和治療が海外では行われています。
1回投与すれば、それが全身の転移巣に集まり疼痛緩和効果を発揮します。現在、疼痛緩和で使用されているモルヒネのような副作用もありません。また、イットリウムというRIを使った悪性リンパ腫の治療薬も承認申請中ですが、これはある程度対象は限定されるものの、1回投与すれば全身に広がったがんの治療に効果があると期待されています。このように、これからも核医学を応用した新しい治療法が開発されると思いますし、大いに期待しています。

三上　お話を伺いますと、従来と比べて核医学の分野も変わりつつあるという感じがあります。核医学の将来展望として、今後どのような方向に向かうとお考えですか?

日下部先生　一つには、半減期が非常に短いPETに比べて、使用面での制約が少ないSPECT製剤にも非常に期待しています。先ほど、PET/CTの紹介をしましたが、SPECTとCTを一体化した装置もすでに使われるようになってきておりますし、これで撮影すると従来の画像よりも素晴らしく良い画像が得られます。骨の画像でも今まで見えなかった変化が見える、心筋でも感度が上がりより鮮明な画像を得ることが出来るようになります。装置の技術革新に合わせて、ぜひ新しい製剤も出してほしいですね。さらに、我々がやはり究極的に目指すのは、神経伝達物質を用いたレセプター・イメージングですね。パーキンソン病のドーパミン受容体やアルツハイマー病のβーアミロイドなど生体内分子イメージングが出来れば、病態解明から診断・治療だけでなく、治療薬の開発にも大変役立つと思います。フッ素などPETで使用されるポジトロン核種は、代謝を診る薬剤の開発に向いているので非常に期待しているところです。

■ 新規医薬品の開発に期待

三上　核医学は、これからも医療に貢献できる潜在的可能性がまだまだあるという感を強くしました。最後に当社に対しご期待などございましたらお聞かせください。

日下部先生　1980年代でしょうか、日本メジフィジックスが会社を挙げて新薬を開発する姿に感動を覚えたことを思い出します。あの勢いをぜひ再現し、どんどん新しい薬剤を開発していただきたいと思います。

三上　本日は核医学について様々な観点から貴重なお話を有難うございました。我々も、医薬品の安定製造・供給とともに、先生からご要望のあった新しい製剤の開発・上市を少しでも早く実現できるようさらに努力していきたいと思います。そういう取り組みを通して、医療現場の皆様方とともに、患者様の健康増進に寄与すること、それが我々のCSR、社会的責任を果たすことに他ならないと思います。今後ともご指導とご支援を宜しくお願いいたします。

（本対談は2007年3月27日 東京都内にて実施）

1. 核医学と日本メジフィジックス

医学と物理学の融合＝核医学は放射線の平和利用

病気を治すには、病気の状態を正しく知ることが必要です。より早期に異常を見つけ、病気の程度を把握し、治療の方針を決定するために、医療機関ではいろいろな検査が行われます。「核医学検査」と呼ばれる放射性医薬品による画像診断法もその一つです。ではいったい核医学とはどのようにして生まれたのでしょうか。

19世紀にレントゲンによってX線が、キュリー夫妻によってラジウムが発見され、放射線と放射性物質の存在が見出されました。X線写真は、今では最も身近な画像診断の方法となっています。その後も放射線を利用した多くの研究が物理学や化学・医学などの分野で続けられ、放射線を目印にして特定の臓器や疾患部位の情報を画像で見ることができるようになりました。今日、核医学と呼ばれている分野です。特に、20世紀前半に発見された人工の放射性同位元素テクネチウムは、現在ではSPECTと呼ばれる核医学画像診断法に使用される放射性同位元素として、世界中で広く用いられています。

画像診断に限らず、ラジウムや重粒子線によるがん治療など、放射線を応用した放射線医学は現代において確固たる地位を占めています。核医学は、放射線の特徴を画像診断という分野に生かした放射線の平和利用の一つと言えるでしょう。

長い年月にわたり先人たちが培ってきた物理学や化学・医学などの研究成果は、今日の核医学の基礎となり、その精神は未来の放射性医薬品の開発にも連綿と受け継がれています。日本メジフィジックスは、核医学の技術に根ざした放射性医薬品や医療機器の研究開発、製造そして供給に携わる者として、これからも放射線の優れた特徴を生かし、より健康で豊かな社会づくりへ貢献できるよう努力していきたいと考えています。

1895年　レントゲンがX線を発見。
1896年　ベクレルが放射性物質を発見。
1898年　キュリー夫妻がラジウムを発見。
1900年　P.V.ヴィラールがガンマ線を発見。
1937年　E.セグレがサイクロトロンで製造した放射性同位元素の中から天然に存在しないテクネチウム（Tc）を発見。
1943年　G.ヘベシーが「放射性トレーサー法の開発」でノーベル化学賞を受賞。「核医学の父」と呼ばれた。
1951年　米国で初の放射性医薬品登場（甲状腺疾患用ヨウ素131（^{131}Ⅰ）人血清アルブミン）。
1955年　G.V.タプリンが^{131}Ⅰ標識ローズベンガルで肝臓のイメージングに成功。
1957年　W.D.カッターらがテクネチウム（^{99m}Tc）ジェネレータを開発。
1957年　H.ニッピングがキセノン133（^{133}Xe）を使用して肺の換気能を測定。
1958年　H.アンガーがガンマカメラを発明。
1959年　日本で初の放射性医薬品登場（^{131}Ⅰを用いたヨウ化ナトリウムカプセル）。
1963年　核医学研究会（1952年に第1回開催）から「日本核医学会」が誕生。
1963年　日本で初めて体外診断用放射性医薬品登場（甲状腺機能診断用^{125}Ⅰインシュリン測定用ラジオイムノアッセイキット）。
1964年　P.ハーパーとK.ラトラップが^{99m}Tcで標識した放射性トレーサーを開発し、脳、甲状腺、肝臓の検査を実施。
1969年　C.L.エドワードが、ガリウムががんに集積することを報告。
1971年　J.マカフィーとG.サブラマニアンが^{99m}Tc標識リン酸化合物を用い骨のイメージングに成功。
1971年　社団法人 日本放射性同位元素協会（1954年設立）から日本アイソトープ協会へ改称。
1977年　R.ヤローとS.バーソンがラジオイムノアッセイ法を開発し（1959年）、人の血清インシュリン抗体の検出に成功し、R.ヤローはノーベル生理学医学賞を受賞。

■ 日本メジフィジックスの沿革

●1973年 3月　米国メジフィジックス社、住友化学工業株式会社（現・住友化学株式会社）、住友商事株式会社の合弁会社として設立。
●1974年 5月　宝塚工場（現　宝塚分室）竣工。
同年12月　日本初の商用サイクロトロン稼動。
●1983年10月　千葉工場竣工。
●1990年 7月　兵庫工場竣工。
●1991年10月　中央研究所（現　創薬研究所）竣工。
●2004年 4月　GEヘルスケアが株主となり、住友化学との折半出資となる。
●2005年 8月　PET検査（ポジトロン断層撮影）用診断薬事業進出。全国8カ所に製造・研究拠点としてPETラボを建設、供給を開始。

先端医療への貢献のために―高品質で安全な放射性医薬品の開発、上市

当社は、核医学画像診断に用いる放射性医薬品を中心とした製品の開発と販売を通じて、医療の発展に貢献しています。広く一般生活者の皆様に良質の医療を提供することを目的として、高品質で安全な医薬品の研究開発に取り組んでいます。

近年においては、放射性医薬品・脳疾患診断薬『ベンゾダイン®注』を開発、2004年に上市しました。本剤は、外科的治療が必要とされる部分てんかんの患者様において、てんかん発作を起こす原因部分とされる「てんかん焦点」の位置を画像化します。これにより、正確な診断に貢献し、医療関係者の労力を軽減させ、患者様が術後に得る「生活の質（QOL）」の向上が期待できます。

また、2005年に上市したPET検査用放射性医薬品『FDGスキャン®注』は、医療機関が薬剤の製造施設をもたずに、悪性腫瘍の診断に有用とされるPET検査を活用できる環境作りに貢献しています。また、PET検査用薬剤^{18}F-FDGを供給可能な医薬品として開発することで、より多くの方々がFDG-PET検査の恩恵を受けられるようになりました。

『FDGスキャン®注』の放射性同位元素（^{18}F）の半減期は約2時間と非常に短いため、本剤の製品化においては、

① 短時間での製造方法
② 配送時間に見合った必要な放射能量の確保
③ 長時間の品質保証を可能にする製造条件

が必要でした。研究開発段階で、これら様々な課題を解決できたことにより、医薬品として世に出すことができました。

また、当社では、様々な疾患に対する新たな製品開発にも積極的に取り組んでいます。たとえば、FDG-PET検査はアルツハイマー病の診断にも用いられているため、広く利用しやすくなるよう、核医学に関連する学会や関係団体と協力して保険適用に向けた取り組みを進めています。さらにFDG-PETが得意としない部位や腫瘍も含め、効果的な診断へ寄与できるよう、米国エモリー大学から技術導入したPET検査用の化合物の開発にも取り組んでいます。

このように当社は、多くの患者様および医療関係者の皆様のニーズに応えることができるよう、放射性医薬品の研究開発を通じて、先端医療に貢献したいと考えています。

核医学の有用性についての理解促進と放射線の安全かつ有効な活用推進を目指して

核医学は、放射線を医療に応用する専門分野です。核医学検査や治療に使用する放射線の量はわずかであるにもかかわらず、唯一の被ばく国日本では、放射線に対する規制が欧米などに比べて厳しく、また、放射線に関する正しい情報や知識を国民に伝える手段や環境、専門家の数も充分とは言えない状況です。

こうした背景の中、当社は、放射線や医療に関わる各種法規の遵守はもちろんのこと、関連学会、業界各社との協力体制のもと、医療関係者や一般生活者の皆様に核医学の有用性をご理解いただき、医療分野における放射線の安全かつ有効な活用が推進されるよう、規制緩和に向けた活動にも積極的に取り組んでいます。

また、2006年には、早期発見・早期治療による前立腺がん撲滅を目指した「ブルークローバー・キャンペーン」に協賛し、正しい知識やPSA検診の重要性の啓発活動に協力しました。

これからも、核医学の発展を通して、より健康で幸せな社会の実現に貢献できることを願っています。

■ ブルークローバー・キャンペーンに協賛

Ⅱ. 品質・製品安全
—お客様（患者・医療関係者の皆様）のために

1. 環境・安全・品質に関する基本方針

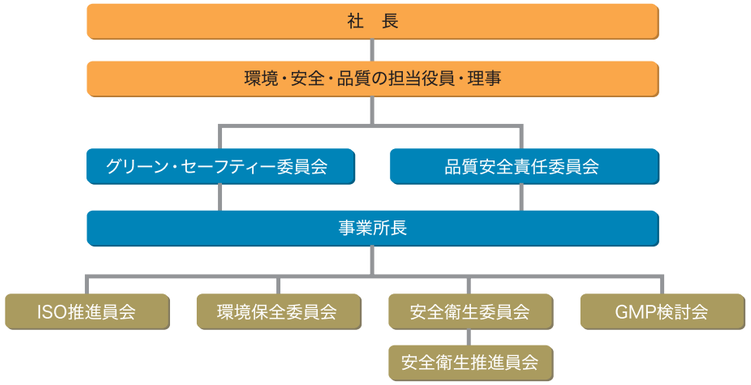
医療関係者の皆様が安心して製品をお使いいただけるよう、さらには検査が患者様の診療に有用な情報を提供できるよう、製品の品質・安全性の確保と安全・安定供給は、日本メジフィジックスの事業活動において全ての基本と位置付けられています。

基本方針

1 “安全はすべてに優先させる”の基本理念に基づき、無事故・無災害による安全操業を確保し、放射線安全管理の徹底、環境保全活動を推進して社会からの信頼を高め、企業競争力を向上させる。

2 “顧客優先の信念に徹し、最高の品質を提供する”との理念に基づき、安心して使用できる製品とサービスを提供して人々の健康に貢献する。

■ 環境・安全・品質に関する社内体制



品質安全責任委員会（LQS委員会）

当社の製品における品質および安全に関する適正な管理を総合的に推進します。

グリーン・セーフティー委員会（GS委員会）

環境保全、保安防災、労働安全衛生、輸送安全など、「環境・安全活動」を審議・推進します。

■ GS委員会メンバーによる現場確認

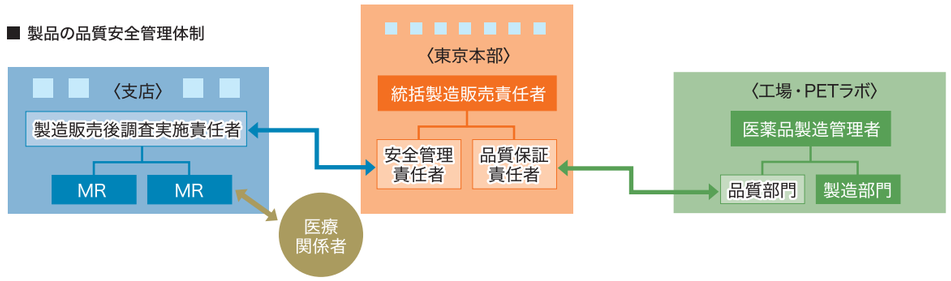
2. 医薬品の品質・安全確保体制の整備

2005年4月に施行された改正薬事法では、製薬企業の市場に対する責任を明確化するとともに市販後の安全管理対策が強化されました。

日本メジフィジックスでは、改正薬事法、GVP（医薬品等の製造販売後の安全管理の基準）、GQP（医薬品等の製造販売後の品質管理の基準）などの関係法規に従い、本社組織として製品の品質ならびに安全を統括する部門を設置しています。医薬品の品質・安全確保への取り組みを通じて、患者様・医療関係者の皆様から当社医薬品への信頼を得られるよう努めています。

医療関係者の皆様から営業部門を経由して、製品の品質などに関する情報が届くと、関連部署と情報を交換します。このような製品情報は、製品の管理や、患者・医療関係者の皆様への製品説明に役立てられています。

■ 製品の品質安全管理体制



3.「製品お問い合わせ窓口」の設置

日本メジフィジックスでは、当社製品に関する「製品お問い合わせ窓口」を設け、医療関係者の皆様から直接、あるいは医薬情報担当者（MR）を通していただくご質問に適宜対応しています。

「製品お問い合わせ専用フリーダイヤル」の開設

2003年1月6日より、医療関係者の皆様を対象とした「製品お問い合わせ専用フリーダイヤル」を開設しています。文献報告、各種学会・研究会、過去のお問い合わせ履歴などを参考に、さらにはご質問の内容に応じて、社内の各専門部署やアドバイザーの先生方にも充分確認の上、迅速かつ適切に対応できるよう、常に心がけています。

製品クレームへの対処

製品に関するクレームについても、「製品お問い合わせ窓口」にて対応しています。「使用した製剤の品質は適正か？」「過去に同じような報告はなかったか？」など、さまざまな内容について迅速に社内調査を行い、担当MRを介して結果をご報告しています。

品質調査にあたっては、ご連絡いただいた医療関係者の皆様を担当MRが直接訪問し、患者様の背景（病歴・他の検査・治療薬の使用の有無など）や製品の使用状況（準備から投与、撮影までの状況など）をお伺いします。同時に、製品の現在の状態（放射能量・残っている薬液の有無・量など）を充分確認した上で遮へい容器に梱包し、輸送教育を受けた専門の運送業者により、安全かつ確実に製造所に返送されます。

製造所に返送された製品は、品質管理部門で詳細に調査するとともに、MRを介して入手した情報を元に「製品お問い合わせ窓口」にて過去の報告や文献を確認した上で、調査結果とともにお問い合わせいただいた先生方にご報告しています。

このように、当社では、製品を安心してお使いいただけるよう、全社一丸となって取り組んでいます。

4. 製剤のライフサイクルを通じた高品質・安全性の追求

新薬の開発には、候補物質の探索から医薬品承認まで約10年の長い年月を必要とします。創薬から承認申請まで、そして医薬品として販売された後まで、医薬品の品質、安全性を検証する取り組みは一連の流れとなって続けられています。

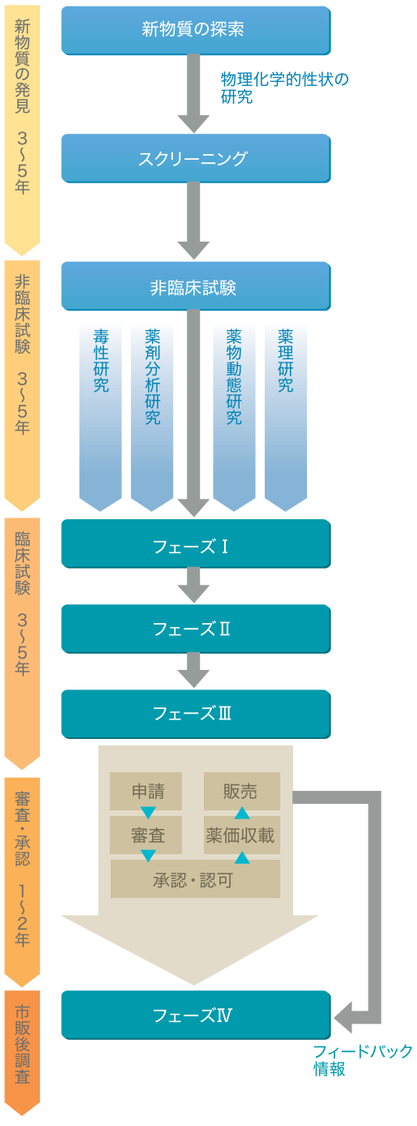
医薬品のシード（種）となる候補物質が創られたのち、非臨床試験と呼ばれるステップでは、実験動物や生体試料などを用いて、医薬品の候補物質の安全性や有効性を検討するために、多種多様な試験が行われます。これらの試験では副作用や遺伝子への影響の有無などを確認し、その結果安全性が高いと判断されたものだけが、次のステップである臨床試験（治験と呼ばれることもあります）の被験物質（治験薬）となります。

臨床試験とは健常ボランティアの方や患者様（被験者）に治験薬を投与し、安全性と有効性を検証するための試験です。薬事法とそれに基づく省令（GCP）に従い、被験者の方々の安全性を確認しながら慎重に臨床試験を行い、安全性と有効性に関するデータを収集します。収集されたデータの解析結果により、安全性と有効性が十分確認された治験薬のみ、厚生労働省へ医薬品としての承認を申請します。

医薬品として承認された後も、多くの患者様に利用される中で、開発段階では発見できなかった副作用などが見つかることがあります。これらの情報をきちんと把握するため、臨床試験と同様に省令（GPSPおよびGVP）に基づいてデータ収集に努め、得られた情報を解析し、全社を挙げて必要な処置を行っています。

このように日本メジフィジックスでは、製剤が創製され、世に出た後まで長い時間をかけて詳細に観察することにより、医薬品の安全性と有効性の検証に万全を期しています。

■ 新薬開発の流れ



5. 高品質・安全性を確保するための従業員教育

GMP事業所教育

医薬品の製造施設では、医薬品の品質、有効性および安全性を確保するために、GMPの一般概念とともに、医薬品を製造するために必要な工程全般について、年1回以上、教育を行わなければなりません。日本メジフィジックスでは、教育の際に、単に作業方法を教育訓練するだけではなく、作業者がなぜ、その作業を行うべきかを認識でき、日々管理水準の維持・向上に努めるような教育を行うよう心がけています。

当社は、GMP活動の充実を通じて、高品質で安全な医薬品を全国の医療現場にお届けできるよう、今後とも努力します。

6. 顧客ニーズを反映した製品改良

「オンコシード®」の包装形態変更

日本メジフィジックスは、2003年6月に前立腺がんなどを対象とした放射性ヨウ素125治療用密封小線源療法に用いられる医療機器「オンコシード®」を発売いたしました。

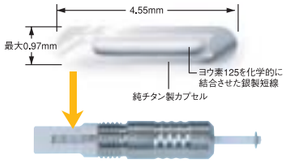
小線源療法による前立腺がん治療には以下のような特徴があり、本治療法を希望される患者様も徐々に増加しています。

- **施術が1時間程度で済みます**
- **少ない入院日数で退院が可能です**
- **有害事象が少なくQOLの高い予後が期待されます**

2005年3月からは、取扱う際の利便性が向上した包装形態に改良された「オンコシード®CP（コンビニエンスパック）」としてお届けしています。

「オンコシード®CP」は、シード線源を予めカートリッジに充てんし、滅菌処理した状態で医療関係者の皆様にお届けするため、施術前の医療スタッフの準備時間が短縮され、放射線による被ばくを低減できます。また、非常に小さいシード線源の紛失などのリスクを軽減し、院内の安全管理面でも有益です。

より安全で取扱いやすくなった「オンコシード®CP」により、前立腺がんの小線源療法の普及に貢献し、より多くの患者様のQOL向上につながることを期待しています。



■ オンコシード®CP

シリンジ製品付属品の「フリーチョイス制」

当社の注射剤の容器には、通常のガラスバイアルとシリンジ型バイアルがあります。シリンジ型バイアルは、投与の際に薬液を新たに注射筒に取り直す必要がなく、針とプランジャーを付ければそのまま投与できるため、投与までの準備の簡略化および廃棄物の減量化が可能です。ただし、シリンジ型バイアルの特性上、専用の針とプランジャーが必要となります。これまでは、製品ごとに数種あるセットから1種必要とするものを予め選択いただき、1製品に1セット必ず付属品として製品に添付するシステムを採用していました。

しかしながら、予め選択いただくとはいえ、セットの形でお届けするため、未使用のまま廃棄される資材も少なからず生じていました。

このため、2006年10月から、新たに専用の針とプランジャーを事前に箱単位でお届けするシステムを地域ごとに順次導入しました。使用状況に応じて、必要とする針やプランジャーを任意に補充できるため、未使用で廃棄される資材の削減が期待されます。

今後導入地域が広がり、本システムが安定化することにより、なお一層の効果が現れるものと思われます。

7. 多様なチャネルを通じた情報提供

医療の発展に貢献することは、製薬企業の重要な社会的責任のひとつです。日本メジフィジックスは、さまざまなチャネルを通じて核医学や関連分野の学術情報を医療関係者の皆様に提供し、診断技術の向上をサポートしています。

学術印刷物・医療関係者専用情報サイト・学術研究会・展示会

当社は、製品情報概要やインタビューフォームなどのドラッグ・インフォメーションから、臨床に役立つ学術情報、さらには患者様へのインフォームド・コンセント用資料に至るまで、多彩な学術印刷物により、製品の適正使用に関する基本情報や核医学分野における最新の情報を、医療関係者の皆様に提供しています。

また、24時間閲覧可能な当社公式Webサイト上に「医療関係者専用情報」を開設し、これらの印刷物をはじめ、さまざまな“お役立ち情報”を掲載しています。一方では、最先端の学術情報提供の場として、また医師、放射線技師、物理学者、薬学者など多岐にわたる専門家の意見交換の場として、20年以上の歴史を誇る全国規模の当社共催研究会「ニュータウン・カンファレンス」(心臓核医学関連)、「ブレイン・ファンクション・イメージング・カンファレンス」(脳神経核医学関連)をはじめ、各地での各種講演会や研究会を積極的に開催しています。

さらに、様々な専門分野の医学会開催時には、併設の展示会にて出展し、医療関係者の皆様と直接対話することによって情報の提供を行っています。

■ 医療関係者専用情報サイト

■ 第30回 ニュータウン・カンファレンス

医薬情報担当者ーMRの活動

当社製品を安全かつ最も効果的にご使用いただくためには、医療関係者の皆様へのさまざまな情報提供が必要不可欠であり、その一役を担うのが医薬情報担当者（MR）です。

当社では、専門の教育を受けたMRが、全国の医療現場を訪問し、医療関係者の皆様へ最新の学術情報を提供しています。

また、皆様からいただいた貴重なご意見、ご要望を社内の関係各部へ迅速にフィードバックすることにより、医療関係者の皆様のさまざまなニーズにお応えすることはもとより、既存製品の改良や新薬の開発につなげるよう努めています。

ラボ／工場見学会・医療関係者向け核医学画像研修会の実施

当社は、医薬品として完成した製品だけでなく、その製造工程などを医療関係者の皆様にご覧いただくことにより、当社製品に関する知見を深めていただけるよう、ご希望に応じて各地の工場・PETラボで見学会を開催しています。

また、大阪市、大阪市立大学との共同研究施設である核医学画像研究開発センターでは、最新の画像機器ワークステーションをとり揃え、当社製品を用いて得られる画像の最適化やデータ処理に関するさまざまな質問にお応えできるよう、医療関係者の皆様向けの専門研修も行っています。

■ 核医学画像研究開発センター

社会と共存共栄を図ります

社会から信頼され支持される存在であり続けるために、高い倫理観、環境保全への配慮、積極的なコミュニケーションを重視した企業活動を推進します。

Ⅰ.倫理観の高い企業活動の実践 19
Ⅱ.事故・災害への備え 24
―地域、協力会社との連携のもとに
Ⅲ.環境保全への留意 27
Ⅳ.社員が活き活きと輝く会社であるために 33
Ⅴ.よき企業市民であるために 38

Ⅰ. 倫理観の高い企業活動の実践

1. コーポレートガバナンス

日本メジフィジックスは、中長期的に持続的な成長を目指し、継続的に経営基盤の強化に取り組む一方で、コーポレートガバナンスの強化や、内部統制整備を経営の重要課題として掲げ、遵法精神に根ざした経営体制の確立を進めています。

経営体制

■ 取締役会

取締役および監査役の構成メンバーからなる取締役会を3ヶ月に一度開催し、経営に関する重要事項について決議および報告を行っています。

■ 執行役員制

当社は、2005年3月に執行役員制度を導入し、取締役会の改革を図りました。現在の経営体制は、取締役、執行役員および理事から構成されています。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受け、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行しています。

■ 監査役

監査役は、職務の独立性を確保するために、株主総会にて選任され、監査役としての職務執行のため、調査権（取締役会へ出席する権限、子会社を調査する権限、取締役から説明させる権限）を付与されています。監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担などに従って、取締役会やその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監督を行うほか、監査役会を適宜開催し、計画的かつ厳正な監査を実施し、監査報告の作成を行っています。

経営会議・執行役員連絡会・研究開発戦略委員会・業務推進委員会

取締役会に付議および報告される経営に関する重要事項については、執行役員および理事から構成される会議の場で十分に審議されており、効率的な意思決定を可能にしています。

内部監査体制

当社では、検査役を設置し、あらかじめ社長の決裁を経て定められた、年度検査方針および部門に対する年間検査実施計画に基づき、社内全部門に対して定期的な内部監査を実施しています。検査終了後、検査役は検査報告書を作成し、社長に報告します。

内部監査は、経営諸活動の全般にわたる管理運営の制度および業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく助言・提案を通じて、経営の公正かつ効率的な業務運営に寄与することを目的とし、その強化に努めています。

内部統制システムの整備に係る基本方針

2006年7月の取締役会において、会社法の規定に基づき、内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）の整備に係る基本方針を決議いたしました。

2. コンプライアンス

近年、法令を遵守した高い企業倫理に基づく企業活動（コンプライアンス経営）の必要性、重要性は急速に高まってきています。日本メジフィジックスは、1998年に業務遂行上基本的な心構えについて定めた『私たちの行動指針』を作成、社内の関係者全員に周知徹底し、日々の業務で実践を図ってきました。

私たちの行動指針

- お客様にご満足いただこう
- ルールを守ろう
- チャレンジ精神で自分を磨こう
- 情報管理を徹底しよう
- 健康で明るい職場を作ろう
- ビジネスマナーに留意しよう

コンプライアンス経営の強化

2001年、当社は、コンプライアンス活動をさらに推進するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げてコンプライアンスプログラムを推進する体制といたしました。

2002年には、「コンプライアンス推進規程」を制定し、またコンプライアンスプログラムを『NMPコンプライアンス・プログラムハンドブック』としてまとめ、役員・社員の全員に配布して徹底を図っています。

また、2004年には、「Whistle Blowing 制度」としてそれまでの社内のコンプライアンスに関する相談窓口に加え、社外弁護士の窓口を新設し、一層の充実化を図ってまいりました。2006年には、さらにオンブズパーソン制度の導入による社内の相談窓口の多角化を実施いたしました。

■ 日本メジフィジックス　コンプライアンスプログラムの全体像

個人情報保護法への対応

2005年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律（「個人情報保護法」）に対応し、当社では「個人情報保護基本方針」を定め、当社の公式WEBサイト上で公表するとともに、社外に対する問い合わせ窓口を開設し、法令に基づく開示などの請求に対応しています。

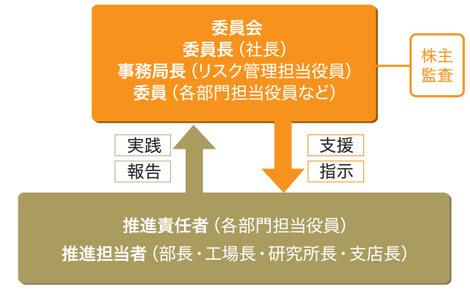
また、コンプライアンス委員会を中心として、個人情報保護を進めるための社内推進体制を整備し、職場ごとにそれぞれの業務運営に関わる個人情報保護のための取り組みを推進しています。

社会と共存共栄を図ります
Ⅰ. 倫理観の高い企業活動の実践

3. リスクマネジメント

社会情勢の急激な変化に伴い、企業活動における積極的なリスクマネジメントへの取り組みが必要になっています。
日本メジフィジックスでは、2004年1月にリスク管理推進規程を制定し、社長を委員長とした役員による委員会を設置して、基本方針の策定・全社的視野に立ったリスクの洗い出しを行うなど、会社全体でリスクマネジメントを推進しています。

■ 日本メジフィジックス　リスク管理プログラム



情報システムセキュリティ

情報化時代において、責任ある企業活動を続けていくためには、「対象となる情報資産へのアクセスを許可された者と許可されない者とを明確に区別し、許可された者だけが、許可された範囲で活動できるようにする」という「情報セキュリティの三要素＝CIA：機密性（Confidentiality）、完全性（Integrity）、可用性（Availability）」が不可欠です。

情報システムセキュリティ体制の社則化

当社は、情報セキュリティの三要素を維持していくために、以下のような項目についてルールを策定、その社則化に取り組んでいます。2006年は以下の「標準」までを策定し、社則化を実施し、2007年以降にこれらの標準にふさわしい手順の作成を予定しています。

情報システムセキュリティ基本方針（ポリシー）

当社の情報システムセキュリティ全般に対する基本方針です。

情報システムセキュリティ標準（スタンダード）

基本方針に基づく、インターネット利用やウィルス対策など情報システムに関する実際に守るべき標準（スタンダード）です。

情報システムセキュリティ手順（プロシージャ）

個々の場面でより具体的な手順を定めたものです。

モバイル端末対策

当社は、営業活動の効率化を目指して、2003年に全MRを対象にモバイル端末を導入しました。運用に当たっては、以下のような対策を実施し、情報漏洩を含むリスクを防止しています。

ハードディスクドライブと外部メディアの暗号化

導入当初から盗難・紛失に伴うリスクを軽減するために、ハードディスクドライブにパスワードを設定しています。

さらに、万一このパスワードが破られ、情報を読み取られる事態を想定し、2006年5月よりハードディスクドライブ暗号化のツールを導入しています。

同時に、近年普及してきたUSBメモリやCD-Rといった外部メディアなどでの情報の受け渡しに際しても、これらの外部メディアを暗号化することで、情報漏洩を防止する対策を講じています。

「情報セキュリティ対策」教育（MR研修）

情報セキュリティには、情報機器に施すシステム的な対策はもちろん重要ですが、最終的には、利用者一人ひとりの心構えと行動にかかっています。

そのため、2006年4月に、MR研修の中で「情報セキュリティ対策」の講義を実施し、実際に使用するMR各人の認識向上を図りました。

放射線安全管理

核医学という専門分野で事業を行う者として、放射線管理が一貫して適正かつ厳密に行われていることは全ての基本になります。当社は、以下のような事項が、創業以来、安全安定操業の礎であると考え、今後とも継続して取り組んでいきます。

安全管理部門の設置

作業者および周辺地域の放射線安全を確保するためには、日常的に作業者の被ばくや作業室および環境への汚染の予防などを含む安全管理業務が非常に重要です。当社では、必要な専門知識や経験を有する放射線取扱主任者を中心とした専門の担当者が、これらの業務に取り組んでいます。

放射性同位元素の安全管理

放射性医薬品の製造に用いられる放射性同位元素は、半減期が短いため、短時間のうちにすばやく取り扱う必要があります。同時に、作業中の放射線による影響を最小限にとどめるための設備や手順を厳密に設定し、実施しています。

作業者の安全管理

放射線教育を受講して放射線に関する正しい知識を習得後、作業者は放射線業務従事者として登録されます。作業は、IDカード、被ばく線量測定器を装着して行い、また、被ばく線量の管理と定期的な健康診断を実施しています。さらに、再教育を実施して、安全知識や技能の向上を図っています。

放射線の遮へい

施設外への放射線の漏えいを防止するために、放射性同位元素の取り扱いは遮へいした装置内で行われ、また主要な製造装置の一つであるサイクロトロン（放射線発生装置）は、周囲を厚さ1.5mから4mのコンクリート壁で遮へいされています。このような対策により、施設周辺の放射線量は法令の限度値以下となっています。

排気の管理

大気中への放射性同位元素の放出を防ぐため、特別な高性能フィルターを備えています。また、排気中の放射性同位元素の濃度を放射線モニターで常時監視し、基準値以下であることを確認しています。

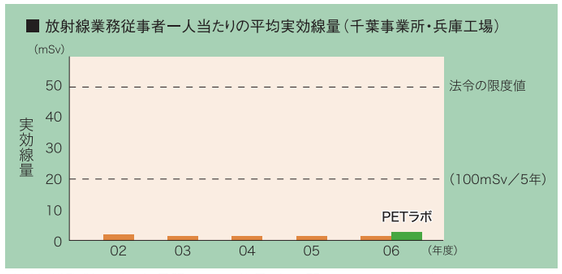
排水の管理

放射線施設からの排水は、排出される前にいったん貯留槽にため、放射性同位元素の濃度が基準値以下であることを確認しています。

線量の管理

以下のグラフは、千葉事業所・兵庫工場における放射線業務従事者の一人当たりの平均実効線量を、各年度（当年4月～翌年3月）ごとに示したものです。2006年度よりPETラボ（8ヶ所）が加わっています。いずれも法令の限度値を大きく下回っています。事業所では、個人の最大実効線量限度値について法令を遵守することはもとより、さらにきめ細かい放射線安全管理を行うため、より厳しい社内管理値を設定して自主管理しています。

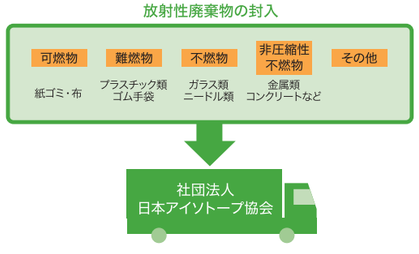
一般に、私たちは自然界から知らない間に放射線を受けていて、自然放射線による被ばくは2.4mSv／年（世界平均）とされています。



放射線業務従事者の線量限度：実効線量が5年間で100mSvを超えない、どの年度も50mSv/年を超えない。（放射線障害防止法による）

放射性廃棄物

放射性同位元素を取り扱う際に発生した放射性廃棄物は、一般の廃棄物と区別され、決められた区分（可燃物、難燃物、不燃物、非圧縮性不燃物など）に応じて専用容器（ドラム缶）に封入した後、日本アイソトープ協会に引き渡します。



Ⅱ. 事故・災害への備え
―地域、協力会社との連携のもとに

1. 全社防災体制

日本メジフィジックスでは、1995年1月に発生した阪神淡路大震災の教訓を受けて、地震などの天災発生時における災害の防止や、万一災害が発生してしまった場合においても、人的安全を確保し、物的被害を軽減することができるよう、「防災規程」を制定し、防災に関する基本的事項を定めています。この規定に従い、不測の事態に備えて、必要な諸施策を計画・実施しています。
また、重大災害などの緊急事態が同時に発生した際の措置についても、「緊急時措置規則」を定めています。事故発生時の状況により、同規則の趣旨に沿って臨機応変の措置をとり、事故の拡大を防止するとともに、地域ならびに公共の安全確保を図ることとしています。

防災訓練

千葉事業所・兵庫工場、東京本部では、消防法に基づき防火管理者を選任するとともに消防計画を策定し、防災訓練を定期的に実施して非常時に備えています。

2. 緊急時の対応

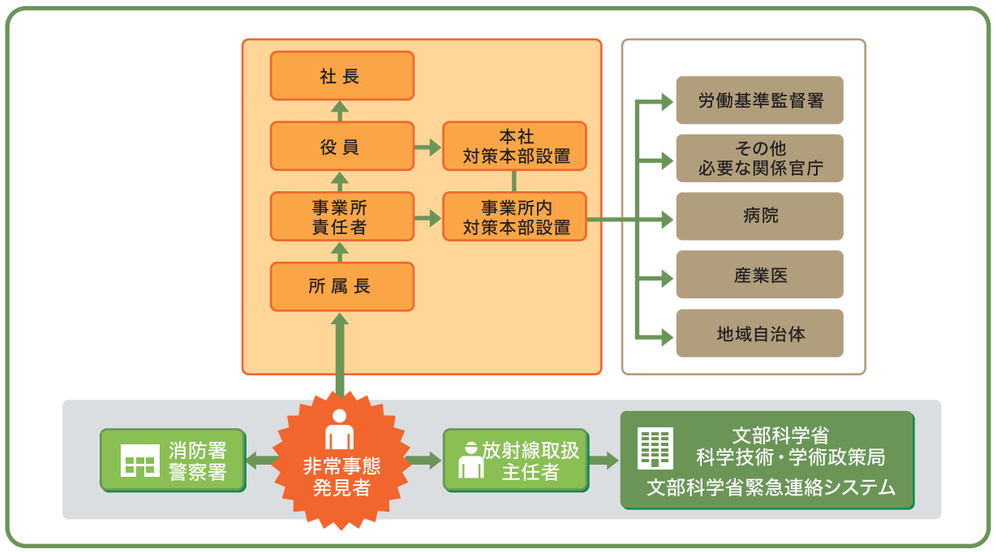
緊急時対応体制

千葉事業所・兵庫工場では、人身・設備事故、火災、地震などの緊急対応時の体制として非常防災組織を設定し、公設消防隊が出動するまでに通報・初期消火を行う体制を整えています。この非常防災組織を中心に毎年防災訓練を実施して非常時に備えています。

緊急時における適切な処置、速やかな通報などが確実に実施できるよう、緊急措置規程を制定しています。また、防災対策マニュアルを整備し、安全教育の中でとりあげているほか、放射線安全教育（従事前、再教育）などの機会を利用して計画的に社員の防災教育・訓練を行っています。

一方では、放射能による汚染の拡大を防止する機材、放射線を測定する機器などの非常機材を常備し、放射線事故に備えています。これら一連の取り組み状況については、毎年1回、防災に関する専門家の視察も受けています。

■ 非常事態発生時の通報ルート



3. 輸送時の安全確保

放射性医薬品の輸送については、法令により厳しく規制されています。
日本メジフィジックスでは、関連する全ての法令はもとより、安全輸送のための自主基準として「放射性物質および放射性医薬品の運搬保安管理規程」を定め、以下のような取り組みを通して安全の確保を図っています。

安全輸送講習会

輸送協力会社に対しては、放射性医薬品を輸送する際の安全取扱いに関する教育を全国で実施し、安全輸送の啓発活動に努めています。

年度ごとの講習会開催回数

対象者	2004年度	2005年度	2006年度
管理者向け	8	7	7
一般配送者向け	19	31	33

輸送事故に対応する社則の制定・改定

社則「放射性物質および放射性医薬品の運搬保安管理規程」を制定し、緊急時の役割体制および輸送途上の事故に対する組織・役割・手段を明確にしています。また、関係法令の改正などに際しては同社則の改定を速やかに実施し、これを遵守することで輸送安全管理を図っています。

官公庁、業界団体との関係

関係省庁各委員会や日本アイソトープ協会・放射性医薬品協会などの業界団体との密接なコミュニケーション体制を構築し、安全輸送に関する情報収集を行っています。

携行書類の携帯の徹底

輸送協力会社には、事故時の措置および連絡体制などを記載した「携行書類」の携帯を義務付け、緊急時の迅速かつ的確な対応ができるようにしています。

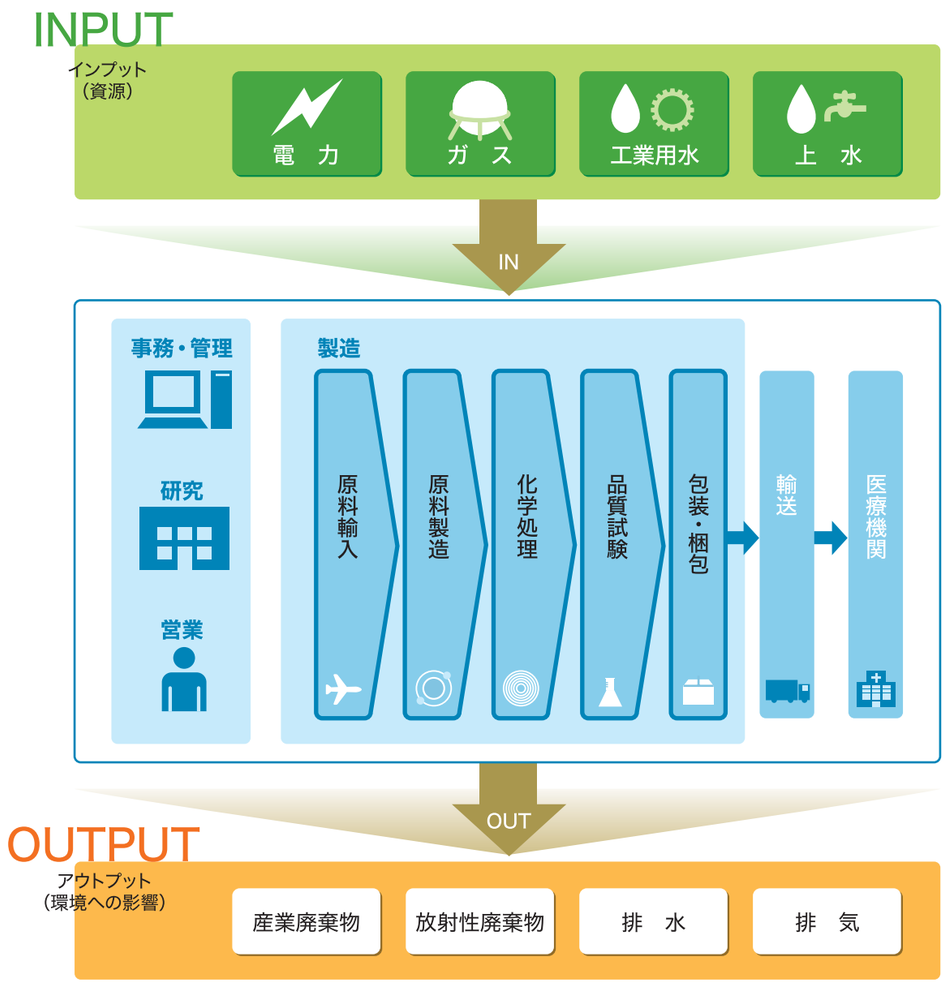
放射性医薬品輸送事故訓練

安全輸送を確保するにあたり、輸送時の事故（特に放射性同位元素による汚染を伴う事故）を想定した訓練を定期的に実施し、不測の事態が発生した際の連絡体制および事故現場での対応を社員および関係者に周知徹底しています。

Ⅲ. 環境保全への留意

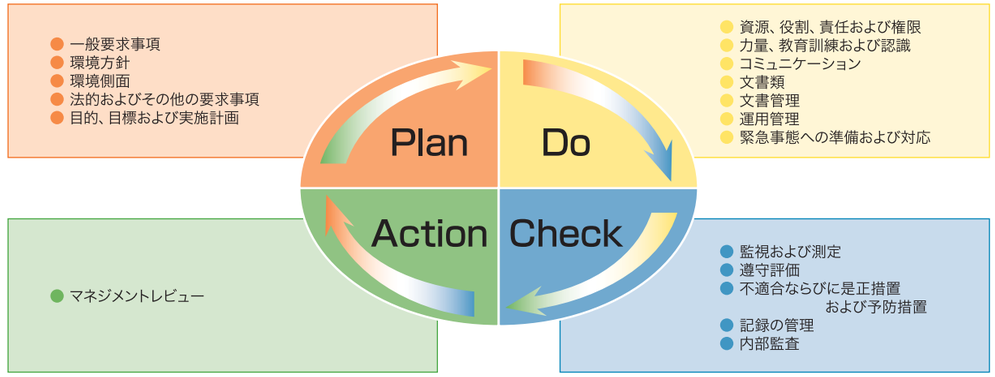
1. 環境側面

日本メジフィジックスは、放射性医薬品メーカーとして、事業活動が周囲に与える影響を正しく認識し、環境への負荷を減らすように努力しています。事業活動で発生した産業廃棄物、排水、排気の法令に基づいた適正な処理はもちろん、放射性廃棄物についても適正な処理を行って、積極的な環境への配慮を心掛けています。



2. 環境マネジメントシステム

日本メジフィジックスでは2001年に千葉工場・兵庫工場において、それぞれ環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。
認証取得後は、各工場において定めた環境方針、環境目的、環境目標のもと、手順に則り、環境目標の達成に向かってPDCAのステップを実践し、継続的な改善活動を行っています。



3. 環境保全

環境保全の取り組み

日本メジフィジックスは、株主である住友化学が提唱する「グループ全体の環境目標の共有化」に賛同し、2004年度より、千葉工場・兵庫工場について環境目標をたて、達成に取り組んでいます。この「環境目標の共有化」は、住友化学の連結（決算）グループ各社で環境パフォーマンス目標の共有化（可能な限り定量的な数値目標の設定）を図り、グループをあげてその目標達成に向け取り組みを強化し、グループとして環境経営を実現するためのものです。

■ 環境保全の取り組み（その1）

環境保全の要素	取り組みポイント	当社の目標	現状・取り組み状況
省エネルギー	エネルギー使用量（電力使用量、燃料使用量）の削減	千葉工場・兵庫工場において、エネルギー使用量を毎年1%削減する。	次頁グラフ（a）オレンジ色で示した千葉工場・兵庫工場について、2004年度よりエネルギー消費量は減少。エネルギー使用量の内訳は電力使用量（グラフ（b）オレンジ色）と燃料使用量（グラフ（c）オレンジ色）であるが、いずれも減少傾向。
廃棄物削減	廃棄物埋立量の削減	千葉工場・兵庫工場において、2010年度の廃棄物埋立量を27トンに削減する。	グラフ（e）オレンジ色で示した千葉工場・兵庫工場の廃棄物埋立量は、2006年度は約41トンであった。これは粗大ごみの搬出に伴う一過性の廃棄物処理（約13トン）があり、増加した。なお、廃棄物埋立処理については、産業廃棄物および事業系一般廃棄物のトータルの廃棄物排出量のなかで、埋立処理する量をいう。

PETラボについては、稼動したばかりであり、住友化学グループ会社の共有目標には入れていませんが、各PETラボは最新の省エネ機器を設置しており、省エネ・省資源に努力しています。参考までに、2006年度よりPETラボ（8ヶ所）のデータを各グラフ・茶色で記載しています。

■ 環境保全の取り組み（その2）

環境保全の要素	取り組みポイント	現状・取り組み状況
温室効果ガス 排出量削減	二酸化炭素排出量の削減	グラフ（d）オレンジ色で示した千葉工場・兵庫工場でのデータは、製造に伴う二酸化炭素の発生が殆どないことにより、二酸化炭素排出量の推移は、エネルギー使用量の推移と一致。参考までに、2006年度PETラボ（8ヶ所）のデータをグラフ（d）茶色で記載。
化学物質の安全管理	PRTR法対応	当社はPRTR法の適用外。PRTR法対象物質のうち最も排出量（当社の場合は購入量を当てている）が多いクロロホルムにおいても最大で300kg/年で、PRTR法適用最低排出量1トン/年を下回っている。
オゾン層破壊防止	フロン排出の抑制	特定フロンについては、住友化学が提唱する2025年までの特定フロンの全廃という目標に従い、千葉工場・兵庫工場での封入量0.000146トンを機器の廃棄更新などにより全廃することにしている。

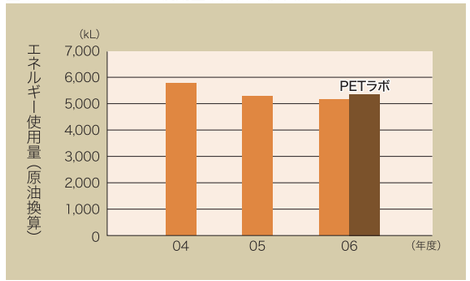
エネルギー使用量（原油換算）

（単位：kL）

年　度	千葉工場	兵庫工場	合　計
2004	3,722	2,105	5,827
2005	3,410	1,860	5,270
2006	3,214	1,894	5,108

（2006年度　PETラボ合計：5,372kL）

■ グラフ（a）：エネルギー使用量（千葉工場・兵庫工場）



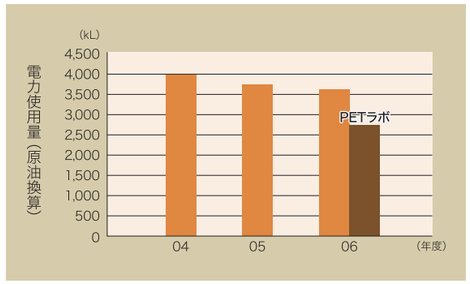
電力使用量

（単位：kL）

年　度	千葉工場	兵庫工場	合　計
2004	2,489	1,504	3,993
2005	2,390	1,326	3,716
2006	2,254	1,366	3,620

（2006年度　PETラボ：2,709kL）

■ グラフ（b）：電力使用量（千葉工場・兵庫工場）



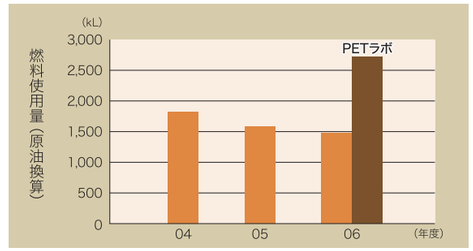
燃料使用量

（単位：kL）

年　度	千葉工場	兵庫工場	合　計
2004	1,233	601	1,834
2005	1,020	534	1,554
2006	960	528	1,488

（2006年度　PETラボ：2,709kL）

■ グラフ（c）：燃料使用量（千葉工場・兵庫工場）



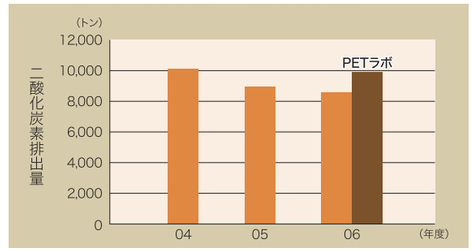
二酸化炭素排出量

（単位：トン）

年　度	千葉工場	兵庫工場	合　計
2004	6,637	3,406	10,043
2005	5,821	3,104	8,925
2006	5,485	3,152	8,637

（2006年度　PETラボ合計：9,981トン）

■ グラフ（d）：二酸化炭素排出量（千葉工場・兵庫工場）



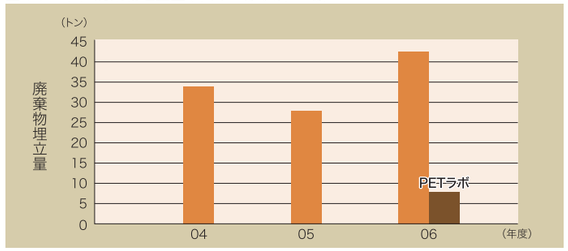
産業廃棄物および事業系一般廃棄物の排出量と埋立量

（単位：トン）

	廃棄物排出量			廃棄物埋立量		
年　度	千葉工場	兵庫工場	合　計	千葉工場	兵庫工場	合　計
2004	86	187	273	19	15	34
2005	115	183	298	18	10	28
2006	97	166	263	22	19	41

（2006年度　PETラボ合計：28トン）　（2006年度　PETラボ合計：8トン）

■ グラフ（e）：廃棄物埋立量（千葉工場・兵庫工場）



エネルギー管理指定工場

「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」に基づき、千葉工場は第一種エネルギー管理指定工場、兵庫工場は第二種エネルギー管理指定工場に指定されています。

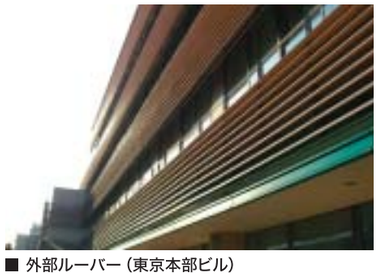
両工場ではそれぞれエネルギー管理の責任者を選任し、省エネ計画を策定するとともに、省エネ活動を推進しています。

■ 最新型省エネ機器（兵庫工場）

事務部門の省エネへの取り組み

環境省で取り組んでいる地球温暖化防止策の一助として、当社も省エネを図るため、2005年から夏季（6月～9月）の軽装スタイル（ノーネクタイ、ノー上着）を実施しました。これにより、オフィスの冷房の温度設定を28度程度とし、また昼休みの消灯なども推奨しています。

2004年夏に移転しました東京本部ビル（江東区新砂）は、省エネ目的で南面および東面の窓側に外部ルーバーを設置する設計にしました。このルーバーにより、夏季には日中の強い日差しをカットし、日射による空調エネルギーのロスを制御、冬季には逆に日差しが十分に差し込むような効果を発揮しています。



■ 外部ルーバー（東京本部ビル）

環境に配慮したその他の取り組み

廃棄物の削減をめざし、製品ライフサイクルの各工程における発生制御（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）のための対策に、積極的に取り組んでいます。エコドライブの推進、製品のシールドのリユース、破損防止用鉛ガラスカバーの装着などを継続実施しています。さらに、千葉工場・兵庫工場では、環境管理活動の一環として各課で手順を定め、資源節減、リサイクル、廃棄物の削減に取り組んでいます。

4. 化学物質の管理

日本メジフィジックスの製造・研究開発関連施設では、消防法などの法律を遵守し、有機溶媒または重金属を含む試薬類の保管・在庫管理と適切な廃棄処理を行っています。

創薬研究所では、試薬管理システムを2004年6月に更新し、システム上で対象の有機溶媒を管理することで「試薬の購入量削減」を目指しています。

毒物、向精神薬に属する試薬は全て施錠管理とし、盗難・紛失のないよう厳重に一括管理しています。

また、試薬別の製品安全データシート（MSDS）の閲覧を推進し、「環境汚染防止」および「実験中の災害防止」に役立てています。

■ 有機溶媒保管庫

■ 毒物試薬保管庫

5. 環境会計

環境保全にかかわる投資費用とその効果を定量的・継続的に把握し、評価するため、2000年より「環境会計」をとりいれています。

導入の目的

- 環境保全活動を数値的に把握することによる、活動の効率化
- 長期的な視野による継続的な環境対策の意思決定
- 情報開示による企業のさらなる透明性

環境会計の内訳

- 環境保全コスト：環境保全に関係した費用（経費）および環境保全のために投資した金額など。
- 経済的効果：リサイクル活動により削減された費用や、電気・ガスなどの省エネルギー効果による削減量を金額として算出したもの。

2004-2006年の実績　［集計範囲］日本メジフィジックス株式会社単体　［対象期間］2004年1月1日から2006年12月31日

環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	費用額（百万円）		
		2004年	2005年	2006年
環境処理部門費用	環境処理部門の活動費	136	81	83
環境保全関係費用	廃棄物処理委託費、自然保護・緑化費	59	58	76（13★）
環境処理設備費用	環境処理設備の投資費用（50百万円以上）	0	0	0
省資源・省エネ投資費用	省エネ・省資源投資費用（50百万円以上）	0	0	0
環境R&D費用	環境保全製品の研究開発費用、自然保護・緑化・地域環境支援	0	0	0
管理活動費用	ISO14001に係る労務費など	−	−	7
合計		195	139	166

★）2006年よりPET事業のデータを算入

経済的効果

効果の内容	費用額（百万円）		
	2004年	2005年	2006年
リサイクル活動による費用削減	171	160	145（11★）
省エネルギーによる費用削減	0	0	4
省資源による費用削減	0	9	0
合計	171	169	149

★）2006年よりPET事業のデータを算入

Ⅳ. 社員が活き活きと輝く会社であるために

1. 雇用就業環境

日本メジフィジックスは、企業価値を高めていくために最も重要な要素は企業の中で働く「人」であるとの認識のもと、社員一人ひとりが仕事を通じて生きがい、働きがいを感じることができるよう職場環境の向上に取り組んでいます。

仕事と家庭の両立支援

当社は、少子高齢化の進展に伴い、育児や介護を行ないながら仕事に従事する社員を支援する制度の充実を図っています。育児・介護に関連する法への対応を行うとともに、次世代育成支援行動計画を策定し、その実現に努めています。

2005年4月に育児・介護制度の見直しを行い、育児・介護休業の対象者の拡大、育児休業期間の延長、介護休業の取得回数制限の緩和、子供の看護休暇制度の新設などを実施しました。

障害者雇用の推進

当社では、障害者の雇用を通じて、福祉の向上を図ることが社会全体の共通の使命であると認識し、継続的に就労可能な業務の洗い出しを行い、障害のある方の雇用に努めています。

2. 人権の尊重

世界人権宣言において謳われるように、全ての人はいかなる差別もうけず、自由に生活できる権利があります。『コンプライアンス・プログラムハンドブック』の中にも不当な差別やセクシュアルハラスメントの禁止を明確化し、人権尊重意識の浸透を図っています。

セクシュアルハラスメントについては、その防止のために就業規則に明記するとともに相談窓口を開設しています。

相談案件については、相談者の人権とプライバシーに十分配慮しながら解決に向け適切な対応を行っています。

3. 人材育成

人材育成については、階層別、選択型、選抜型、その他に分けて体系的な研修の展開に取り組んでいます。

新入社員研修

当社の社員として必要な基本的知識・技能についてのトレーニングの場で、社会人としての基本的な仕事に臨む姿勢習得を図ります。

半年後には、フォローアップ研修として、モチベーションの維持・向上に意図したプログラムを実施しています。

新任管理社員研修

新任管理者としての期待事項、事業環境などについて経営陣からの講話と意見交換や参加者同士でのディスカッションを通して、会社幹部の考え方を理解するとともに、管理社員として自らの役割自覚を促します。

マネジメント・ブラッシュアップ研修

ラインマネジャーを対象に自らのマネジメント・スタイルを振り返り、部下のやる気を引きだし部門の課題を解決することで、会社業績への貢献を促します。

選択型研修

全社員を対象に、自ら学ぶ風土を醸成することを目指し、英語研修をはじめとするさまざまな研修機会を提供しています。

選抜型研修

コア人材の育成を目指し、異業種交流会への参加により、他流試合の中から自らの気づき、人脈形成などその後の成長の糧となる機会を提供します。

そのほか、コンプライアンス研修、メンタルヘルス研修など、テーマごとに機会を設けて繰り返し実施し、意識付けを図っています。

■ 新入社員研修

4. 社員とのコミュニケーション

重要なステークホルダーの一つである従業員とのコミュニケーション手段として、日本メジフィジックスでは、経営陣と従業員会の対話の場（経営懇談会）を定期的に開催し、重要な会社情報を共有しています。また、社内報『えぬ・えむ・ぴい』も、経営方針や事業動向の浸透、社内コミュニケーションの円滑化に貢献しています。

■ 社内報『えぬ・えむ・ぴい』

■ 経営懇談会

5. 労働安全衛生

全社安全衛生管理体制

安全衛生管理規程に従い、各事業所で安全衛生委員会規則を制定し、事業場ごとの安全衛生管理体制により年度目標を推進しています。

毎年初に策定される年度方針および年間の活動計画・目標は、毎月の安全衛生委員会で進捗を確認しています。

安全衛生委員会の活動は、毎年12月、目標の達成状況を振り返り、次年度の活動方針へ反映するほか、特定テーマに基づいて活動する安全衛生推進員会とあいまって、従業員全体に安全衛生活動への参加意欲を高めるとともに、PDCAの実効を担保しています。

また、千葉事業所・兵庫工場の安全衛生委員会については、TV会議システムの利用により、各地のPETラボへの安全衛生情報の水平展開につとめています。

■ 安全パンフレット

社会と共存共栄を図ります
Ⅳ. 社員が活き活きと輝く会社であるために

安全成績

1997年～2006年の災害発生状況は次の通りです。ガラス器具災害や転倒災害など、いずれもヒューマンエラーによる災害が発生しています。これらの災害発生をうけて、災害が発生した事業所では同種の災害が発生しないよう、安全教育、安全パンフレット配布、安全パトロール、ヒヤリハット活動などの再発防止対策を講じています。全社的にも、安全週間、衛生週間などの機会をとらえ、全社員に対する社長・役員メッセージの配布、社内報への掲載、グリーン・セーフティー委員会などの場を利用して、全社員へ注意喚起を行っています。

（件）

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
休業災害	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2

2004年　●事務所内で転倒、右ひじはく離骨折。　●訪問先病院にて階段を踏外し、右足首はく離骨折。
2006年　●ガラス器具取扱い時に小指切創、腱切断。　●事業所内階段歩行時、太もも筋肉断裂。

製造現場の安全衛生活動

千葉事業所・兵庫工場では次のような活動を行っています。

- 事業所内危険箇所調査・改善活動（リスクアセスメント）
- 食中毒予防啓蒙運動
- 身だしなみ調査
- 交通安全への取り組み・・・
  シートベルトチェック、通勤途中の危険箇所資料作成
  （安全マップ）
- ヒヤリハットメモ推進運動
- 電気保安講習会
- 揮発性溶剤取扱のビデオ勉強会
- 交通ヒヤリハット活動
- 交通安全講習会
- 安全に関するヒヤリハット報告システム
- 生活習慣改善セミナー
- 体力測定

営業車事故対策

日本メジフィジックスでは、私有車業務使用制度による私有車を含め、100台以上の営業車を利用しており、安全かつ環境に配慮した走行を心がけています。

その一環として、無事故表彰を実施しており、直近の2年間で2つの支店（2004年札幌支店、2005年関西支店）が12ヶ月間無事故による表彰を受けました。

その他にも、整備工場との連携により常日頃から車両の整備に努めるだけでなく、MR継続研修時に講習会を実施するなど、安全走行に関する啓発活動を実施しています。

また、私有車利用者にはハイブリッド車の採用を奨励し、環境保全にも前向きに取り組んでいます。

健康増進への取り組み

当社は、社員が心身両面で健康の維持向上を図ることを期待して、多彩な施策を展開しています。

メンタルヘルスに関しては、心の健康維持のため社外の専門機関と提携し、本人・家族・部下などの悩みを他に知られることなく、メール・電話または面談による専門家のカウンセリングを受け、問題の解決を図ることができる体制を整えています。

また、職場管理の一環として、管理社員を対象にメンタルヘルス講習会を実施、社内報への記事掲載を継続的に行うなど、ストレスへの気付きや対処について正しい理解と対応を促しています。

身体面の健康管理に関しては、定期健康診断の実施に加えて定期的に体力測定会を実施し、社員の自発的なヘルスアップ活動を支援しています。

6. 福利厚生制度

日本メジフィジックスでは、多様化かつ変化する社員のニーズに対応するため、社員が個々のライフプランに応じた自助努力への補助として位置付けたメニュー（自己啓発、健康増進、リフレッシュ、育児・介護支援の4分野）の中から社員が必要に応じ選択する制度（マイチョイス）を創設し2001年から実施しています。

7. 表彰制度

日本メジフィジックスでは、社業への貢献があった社員を表彰する制度を実施しています。

技術表彰

社員の専門的知識と技法を駆使して得られた技術成果に対して、その技術水準と会社業績に対する経済効果を総合的に判断し、技術表彰を行っています。

改善提案

業務上有益な提案を奨励し、会社の業績の向上を図るとともに、社員の参画意識を醸成し、職場での積極性と士気の高揚を図るため、提案表彰を行っています。

■ 2006年上期
提案奨励賞 担当役員賞（千葉工場）

特許実施報奨制度

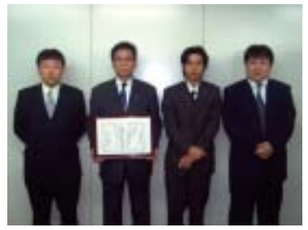
職務発明の譲渡または実施に対し、一次報奨（職務発明を会社に譲渡し、かつ特許出願などを行った際）、二次報奨（特許出願などを行った職務発明を会社が実施した際）、三次報奨（特許出願した職務発明が特許として登録され、かつ3年間継続して実施された際）および特別報奨（発明価値や発明者の貢献度と特許対象製品の売上に応じて）に分けて表彰を実施し、定められたランクに応じて報奨金が支払われます。

また、この制度には、法令の要請に基づいて、複数の不服申立手続が用意されています。

営業表彰

ひとりでも多くの方に放射性医薬品の有用性をご理解いただくため積極的に活動し、放射性医薬品の普及に功績のあった、優れた医薬情報担当者（MR）を表彰する制度として設けています。

当制度がMRのモチベーション向上につながるだけでなく、当社製品の特徴や適正使用のための情報提供を通じて、広く社会に貢献できることを願っています。



■ 2006年下期 営業表彰（鹿児島営業所）

■ 2006年下期 営業表彰（仙台営業所）

Ⅴ. よき企業市民であるために

1. 情報開示への取り組み

日本メジフィジックスは、社会の一員として、当社の事業活動に関して広く理解と信頼を得ることができるよう、公正かつ適時適切な情報開示を心がけています。

情報開示にあたっては、関連法規を遵守することはもちろんですが、事業所周辺の地域社会や学生の皆様、協力会社、患者様やそのご家族など、あらゆるステークホルダーの皆様が、それぞれの視点から、当社の活動をご理解いただけるよう、印刷物、WEBなどのツールの制作・更新や見学会、対話会などの企画・運営などを始め、さまざまな方法で情報開示を図っていきたいと考えています。

■ 家族見学会（兵庫工場）

■ 公式Webサイト

2. 地域活動

日本メジフィジックスは、製造・研究活動の拠点である工場・PETラボ・研究所と、そこで働く社員の生活の場である近隣地域とは、共生の関係であるべきものと考えています。地域社会とともに発展していくことが当社の希望であり、使命であることを認識し、今後も日々の情報開示と地域の皆様や社員とのよりよいコミュニケーション作りに努めていきます。

このため、普段から製造・研究施設の安全対策をユーザー、地域の皆様に説明し、ご理解いただくために工場・ラボ見学会を開催しています。また、地域主催の行事には地域の一員として積極的に参加しています。

■ 地域清掃（千葉工場周辺）

南砂町駅周辺美化啓発活動に参加

2006年12月には、江東区が東京メトロ東西線南砂町駅周辺で「歩きタバコの自粛」「ごみのポイ捨て禁止」を呼びかける美化啓発活動を実施し、当社も参加しました。当日は、区役所職員の方々をはじめ駅周辺の町会・自治会や企業から23名が啓発用の法被やベストを着用し、駅出入り口周辺で、通勤通学中の人々に呼びかけながら、ポケットティッシュを配ったり、火バサミを手に清掃活動を実施しました。

今後も地域の一員として、喫煙マナーの向上と地域環境の向上を目指す江東区の活動に、参加協力していく予定です。

3. 放射線知識の普及啓発

日本メジフィジックスは、所属している団体および医療関係者の皆様をはじめとした各方面からのご依頼を受けて、社内の専門家が放射線安全についての講演を行っています。

「みんなのくらしと放射線展」に参加

2006年8月11日(金)から16日(水)まで、大阪扇町キッズパークにて、夏休み親子勉強博「第23回みんなのくらしと放射線展」が開催され、当社はその中の「くらしゾーン」でくらしに役立つ放射線の一つとして、製品見本の展示とともに放射線がどのように医療の世界で役立っているかを紹介しました。

この放射線展は毎年、大阪府立大学を事務局として、大阪ニュークリアサイエンス協会、日本アイソトープ協会などが実行委員となって文部科学省や大阪府などの後援で開催されています。次世代を担う子供たちが、放射線とは何か、どんなところで利用されているかなど、理解を深めるための催しとなっています。

■ みんなのくらしと放射線展（2006年）

■ 放射線教育訓練講習会
（大阪大学）

4. 寄附・支援

日本メジフィジックスは、社会の一員として社会との良き関係づくりに取り組んでいます。その一環として、寄附や募金などの支援を実施しています。

寄附支援実績

当社は、医療関係の支援として、毎年日本赤十字社などの活動に協力しています。また、新潟県中越地震やインドネシアスマトラ沖地震の津波による被害発生時には会社と従業員有志の両方で寄附支援を実施しました。

事業所周辺地域に対しては、自治体の活動や地域行事への支援、地元小中学校への学生新聞の提供などを通じて協力しています。

カレンダーリサイクル市にカレンダーなどを寄贈

毎年1月、NPO法人 日本災害救済ボランティアネットワーク（NVNAD）の主催により、「カレンダーリサイクル市」が、当社本社近隣の西宮市役所の会議施設にて実施されています。全国各地から寄贈されるカレンダーやダイアリーのチャリティーバザーで、その収益金を災害被災地に寄付するというものです。当社でも不要なカレンダーやダイアリーの持ち寄りを全事業所に呼びかけたところ、計170部集まり、寄贈しました。後日、主催者からいただいたご報告によると、リサイクル市は行列ができるほどの盛況振りで、収益金は新潟中越地震災害をはじめとした災害支援金に使用されるとのこと。今後も参加できるボランティア活動があれば、できることから参加していきたいと思います。

5. サイトレポート

カリフォルニア事務所

日本メジフィジックスのカリフォルニア事務所は、サンフランシスコ市内を臨むサンフランシスコ湾東岸のベイエリアに位置し、アメリカを中心とした北米および欧州での放射性医薬品の研究に関する情報収集活動を行っています。

当事務所の任務は、研究開発の「新規研究テーマの提案」にあります。現在核医学の研究分野には「分子イメージング」の概念が新たに盛り込まれ、従来臓器や組織の形態の画像化を主眼にしていたCT、MRIなどにも細胞レベルでの動きの変化を描出する能力が求められています。この点で核医学には分子イメージングのノウハウが集約されており、古くはテクネチウムなどの有機金属化学に始まり、近年はフッ素などの放射性ハロゲン化学から医薬品開発にいたるまで研究対象の裾野が広がっています。

1994年に設立されて以来、当事務所では中枢神経・心臓・腫瘍の3分野を中心に欧米の研究者と構築したネットワークを生かし、SPECT・PETの両分野で有望な医薬品候補物質を導入する前線として活動しています。委託研究における研究機関への窓口としての役割をはじめ、各種専門学会やカンファレンスへの参加により最先端の科学技術の情報収集が主要業務です。さらには、医薬品開発に伴う薬事規制や様々な背景情報の収集のため、最近ではFDAなど規制当局へのコンタクトやライセンス交渉など、ビジネス情報の取得も活発に行っています。

エヌ・エム・ピイ ビジネスサポート株式会社　安全衛生活動報告

日本メジフィジックスの100%出資関連会社であるエヌ・エム・ピイ ビジネスサポート株式会社は、放射性医薬品などの包装・梱包資材の研究、開発、製造、販売、リサイクル、一般労働者派遣事業、文書事務など、幅広い周辺事業を当社から受託しています。その事業活動において、同社は以下のような方針のもとに、安全衛生活動を推進しています。

基本方針

“安全はすべてに優先させる”の基本理念に基づき、全ての事業所において無事故・無災害を達成する。

事業の拡大、変化にも速やかに対応できるように、安全、環境、健康維持のための諸施策を推進し、安全で快適な職場環境を築き上げる。

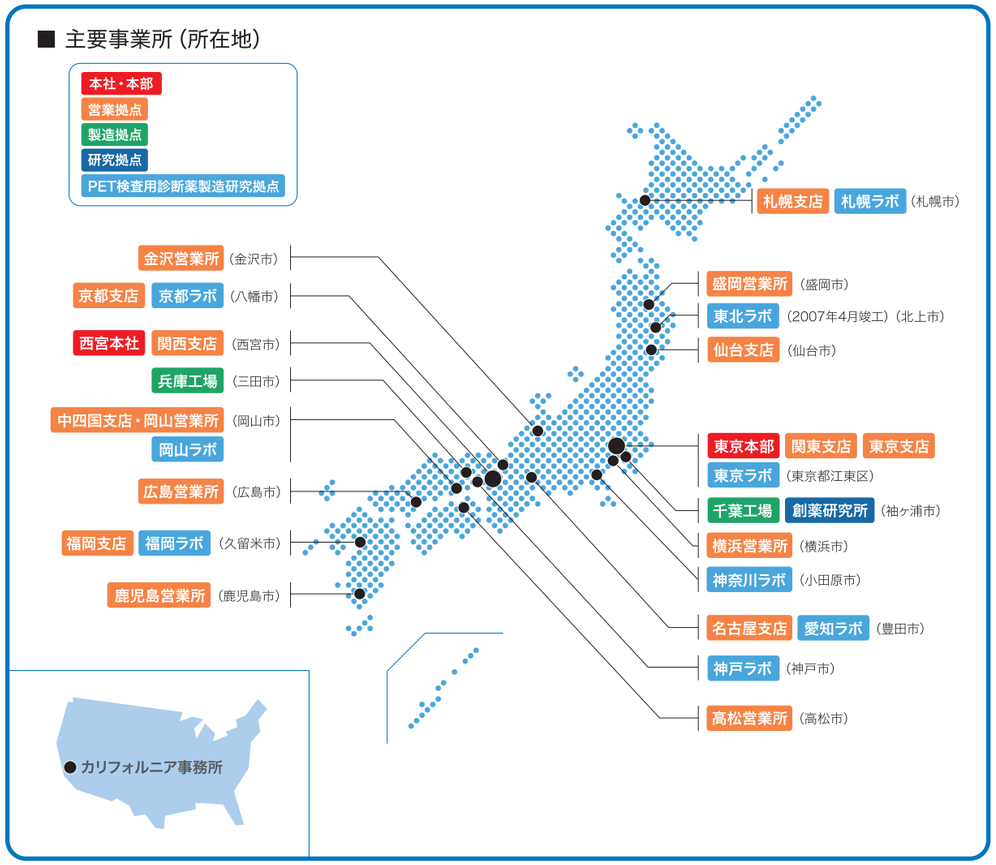
活動内容

労働安全衛生法および関係法令に定められた内容のほか、安全衛生・環境・保安・健康の各分野について、年間行事を計画し、実施しています。

このCSR報告書に使われている用語について

頁	用　語	説　明
3	ステークホルダー	企業の利害関係者。企業活動を行う上で関わるすべての者(個人・組織)のことをいい、地域社会、官公庁、顧客、株主、従業員などが含まれる。
8	シンチグラフィ	体内に投与され分布した放射性同位元素(ラジオアイソトープ)を体外から検出してその分布を画像化する方法。
9	PET	Positron Emission Tomography(陽電子放出断層撮影)の略。ポジトロン(陽電子)という放射線を出す薬剤をごく少量体内に投与し体外から撮影、その分布や時間経過を追った体内での動きを捉えることによって、臓器の機能の測定やがんなどの診断を行うことができる(PET検査)。
10	小線源療法	放射性物質を封入した微小な金属製のカプセルをがんなどの患部に直接挿入し、内部から照射される放射線によって治療する方法。封入する放射性物質は治療の対象によって異なる。
10	SPECT	Single Photon Emission Computed Tomography(単一光子放射型コンピュータ断層撮影)の略。放射性医薬品を体内に投与し、目的とした臓器や組織に分布する様子を専用のカメラを使って画像化することによって臓器の形や働きを調べることができる(SPECT検査)。
10	分子イメージング	生体内で起こる様々な生命現象を外部から分子レベルで捉えて画像化すること。
12	PSA検診	前立腺がんの検診の一つで、血液検査によりPSA(prostate specific antigen、前立腺特異抗原)値を調べ、正常より高ければ前立腺がんを疑う。
14	GVP	Good Vigilance Practice:医薬品の製造販売後の安全管理に関する基準。
14	GQP	Good Quality Practice:医薬品の製造販売の品質管理(品質保証)に関する基準。
15	GCP	Good Clinical Practice:医薬品の臨床試験の実施に関する基準。
15	GPSP	Good Post-marketing Study Practice:医薬品の製造販売後の調査および試験実施に関する基準。
16	GMP	Good Manufacturing Practice:医薬品の製造および品質管理に関する基準。
16	シード線源	「小線源療法」の小線源に放射性ヨウ素125を使用したものをいう。
16	シリンジ型バイアル	注射筒(シリンジ)に注射薬を充填した薬瓶(バイアル)。シールドの中にセットされた状態で届けられ、針とプランジャー(注射棒)を取り付けてすぐに注射できるため、医療関係者の被ばくの軽減に役立つ。
16	プランジャー	シリンジ(注射筒)の中栓に装着し、押し込んで注射をするための押し棒。
17	インフォームド・コンセント	医療行為(投薬・手術・検査など)や治験(医薬品候補物質などの臨床試験)の対象者が、事前に医療行為や治験の内容や方針について医師からよく説明を受け、理解した上で方針に合意すること。
40	FDA	Food and Drug Administration:米国食品・医薬品局。

■ 主要事業所(所在地)



表紙について…

3つの輪
- グリーン：環　境
- オレンジ：社　会
- ブルー　：経　済

トリプルボトムライン(企業活動を環境価値、社会価値、経済価値のバランスを維持しながら高めるよう取り組むこと)の輪を1本の青い糸(日本メジフィジックス)が通り、未来へと発展していくイメージです。